

粉じん計の較正のご案内

I 粉じん計の較正について

公益社団法人日本作業環境測定協会は、労働安全衛生法に基づく粉じん障害防止規則第 26 条第 3 項の厚生労働大臣の登録を受けた相対濃度計（粉じん計）の登録較正機関です。較正申請によりお預かりした粉じん計は次の流れで較正等を実施し、国が定める較正基準を満たした粉じん計に対して較正証を発行してお返ししております。

・当協会における粉じん計の較正の流れ

1. 較正申請者からの較正申請書受理

申請に対して必要書類等の確認等を行い受付いたします。

2. 粉じん計の受け入れ検査

お預かりした粉じん計の現状を外観検査、動作確認等を行い確認します。

3. 整備の実施（新品較正時は除く）

様々な条件下で使用されていた粉じん計は、外観検査、動作確認だけでは把握しきれない機械内部の汚れ、部品の破損、故障等が生じている可能性があります。不具合があるままでは較正を実施しても、国が定める較正基準を満たすことができない可能性があります。また、粉じん計の機器としての一定の機能の維持管理とこれを用いた測定の精度管理の観点から、較正実施前に、原則として新品を除くすべての粉じん計について整備を実施しております。

4. 較正の実施

国の定めた較正基準に基づき較正を実施します。

（参考） 相対濃度指示方法による測定機器の較正基準について（平成 21 年 3 月 31 日付け基発第 0331041 号） <http://joshrc.org/~open/files2008/20090331-035.pdf>

5. 返却時確認作業

較正実施後、最終的な動作確認等を行います。

6. 返 却

粉じん計本体に較正を受けたことを証する較正シールを貼り付けたうえで、較正証等必要書類を整えお返しいたします。

II 粉じん計の定期的な較正を行えば次の 1~7 に示したメリットがあります。

1. 相対感度が安定し、測定の精度がよくなります。

2. 粉じん計内部の汚れが原因のバックグラウンド値の増加がなくなります。

3. 電子回路の劣化等を早く見つけられます。

4. 作業環境測定特例許可（粉じん障害防止規則第 26 条第 3 項）を受けた場合で、当該単位作業場所についての質量濃度変換係数を求めたときは、粉じん計のみで測定できます。また、これにより第 2 種作業環境測定士だけで測定が可能です（この場合、粉じん計は 1 年以内ごとに 1 回、定期的に較正を行う必要があります）。

5. 当協会が較正を受けた粉じん計のうち、下記参考1から4により、ずい道等建設工事における換気の実施等の効果の確認のための粉じん濃度測定において、公表されている質量濃度変換係数(K値)又は併行測定の実施若しくは過去に得られたデータの活用等により、当該粉じんに対してあらかじめ定めたK値をそのまま使用できます。
- (参考) 1. ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン(ずい道等建設工事における粉じん対策の推進について(平成12年12月26日付け基発第768号の2別添1))
<http://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-41/hor1-41-20-1-2.html>
2. 粉じん障害防止規則等の一部を改正する省令の施行について(平成20年2月26日付け基発0226006号) <http://www.jaish.gr.jp/enzen/hor/hombun/hor1-49/hor1-49-14-1-0.htm>
3. 作業環境測定基準の一部を改正する告示等の施行等について(平成23年3月29日付け基発第0329第28号) <http://www.jaish.gr.jp/enzen/hor/hombun/hor1-52/hor1-52-16-1-0.htm>
4. ずい道等建設工事における「換気の実施等の効果を確認するための空気中の粉じん濃度、風速等の測定方法」等の一部改正について(平成29年6月21日付け基発0621第32号) <https://www.jaish.gr.jp/enzen/hor/hombun/hor1-58/hor1-58-31-1-0.htm>
6. 作業環境測定の結果報告書に粉じん計較正証番号を記載することにより、精度保証が可能となります。また、必要があれば、別途申請によりトレーサビリティ証明書を発行します。
7. 当協会発行の粉じん計整備手帳により、粉じん計の整備状況が把握できます。

Ⅲ 現在(公社)日本作業環境測定協会が較正を行っている粉じん計は、

次の機種^{※1}があります。(※1 メーカー標準仕様の粉じん計に限ります)

測定原理の別	粉じん計のメーカー及び型式	
	柴田科学株式会社	日本カノマックス株式会社
(1)光散乱式	LD-1H、LD-1L、LD-1H2、LD-3K、LD-3K2、LD-3K2T、LD-5D、LD-5、LD-5R、LD-6N、LD-6N2	3442
(2)圧電天秤式		3521

ただし、LD-1L、LD-1H、LD-1H2、LD-3K、LD-5[※]については、修理が必要となった場合も、部品入手困難等により修理には応じられませんのでご注意ください。上記の修理不能機種で修理が必要となった場合は、較正が不可能となりますので予めご了承ください。

※LD-5については初期型のみが修理不能となっています。お手元の粉じん計が修理不能の該当品であるか否かは柴田科学株式会社のWEBサイトに案内されている下記URLにてご確認くださいませすようお願いいたします。

- デジタル粉じん計 LD-5 型の修理中止のお知らせ -

https://www.sibata.co.jp/repairs/repair_funjinp5/#1

(3) 較正対象の粉じん計についてのご注意

公益社団法人日本作業環境測定協会は、労働安全衛生法に基づく粉じん障害防止規則第26条第3項の厚生労働大臣の登録を受けた相対濃度計(粉じん計)の登録較正機関です。

このため、同規則に基づく作業環境測定特例許可の測定に用いる粉じん計の較正をはじめとする、いわゆる作業環境全般における粉じん濃度の測定に用いる粉じん計(上記(1)及び(2)に掲げた較正対象型式の粉じん計)の較正業務を行っておりますので、較正の目的と上記の当協会における較正対象型式をご確認のうえ、較正申請を行っていただけるようお願いいたします。

なお、建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく空気環境の測定のうち、浮遊粉じんの量の測定に使用する相対濃度計（粉じん計）は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条の2第1号の規定に基づく厚生労働大臣の登録を受けた者により、1年以内ごとに1回、校正を受けたもので実施しなければならないこととなっています。

この登録を受けた者は、現在は公益財団法人日本建築衛生管理教育センターのみのため、当該使用目的で相対濃度計（粉じん計）を使用するのであれば、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターに依頼し、校正を受けていただく事になります。当協会では、当該使用目的で使用する粉じん計の校正は承ることができません。

IV 料 金【消費税率10%適用】

(1)粉じん計校正等に係る費用（1台につき）

	法人会員※1	その他
校正料	22,000円（消費税込）	同左
整備料（新品※2の場合を除く）	11,770円（消費税込）	同左
粉じん計発送手数料	1,320円（消費税込）	同左
諸経費（梱包代等）	605円（消費税込）	1,100円（消費税込）
合計額	35,695円（消費税込）	36,190円（消費税込）

※1申請者が法人会員の場合に適用されるものです。なお、直接窓口取引、専用ケース等の場合、発送手数料、諸経費（梱包代等）が変わります。詳しくはお問い合わせください。

※2メーカー及び販売ディーラーより当方へ直送の未使用の校正依頼品に限ります。

(2)トレーサビリティ証明書発行に係る費用（1台、1通につき） 16,500円（消費税込）

(3)校正証再発行手数料（1台、1通につき） 2,200円（消費税込）

V 申請方法

粉じん計とともに下記の書類を、当協会発行の粉じん計整備手帳ファイル（継続校正申請で、当該ファイルをお持ちの場合）に入れて、（公社）日本作業環境測定協会 精度管理センターへ送付してください（直接持参も可）。

〈必要書類〉

粉じん計整備手帳ファイル（継続校正の申請で、当該ファイルをお持ちの場合で、下記の3点が入ったもの）

① 粉じん計校正申請書に必要事項を記入したもの

② 粉じん計校正証（新規に申込をする場合は除く）

校正申請時に校正証が紛失又は破損若しくは汚損している場合は、校正申請書の校正証等再発行欄の「要」に○印を記入してください。（再発行については、別料金となります。）

前記の破損又は汚損の場合は当該校正証も添付して下さい。

なお、校正証の再発行のみをご希望される場合は、校正証再発行申請書（当センター所定用紙）により再発行を申請していただくこととなりますので、別途お問い合わせください。

③ 粉じん計整備手帳（新規に申込をする場合は除く）

（内容：型式・製造番号・所有者名が記載された表紙、粉じん計動作確認手順、整備記録簿10枚）

申請は、所有者からに限らず、製造メーカー、販売業者等からの申請も受付しております。

なお、粉じん計申込の際に要する運送費は、申請者の負担とさせていただきます。着払い等で送付される場合は、「IV 料金」以外に運送費を請求させていただきます。

VI 料金支払い方法

較正終了後、粉じん計とともに請求書を同封しますので、翌月末日までに下記の銀行口座に振込んでください。なお、振込みに係る手数料は、申請者の負担とさせていただきます。請求額に対して、振込手数料を差し引いて振込まれた場合は、別途、差額を請求させていただきます。

振込先 三井住友銀行 東京公務部（店番号 096）
口座番号 普通 No.899725
口座名義人 （公社）日本作業環境測定協会 精度管理センター
フリガナ シャニホソサキョウカンキョウソクテイキョウカイセイトカンリセンター

VII 納期について

当センター受付後から 3週間（運送にかかる日数、休祝日を含めて。正味 14 日程度）を目途とお考え下さい。お預かりした粉じん計の返却の期日指定は承ることはできません。ただし、次の場合、通常より納期が掛かることがあります。

①当該粉じん計に修理が発生した場合

「VIII 修理について」のとおり、さらに日数が掛かる場合があります、実際の納期については、状況に応じて別途ご相談となります。

②夏季及び年末年始、ゴールデンウィーク等の長期休暇時期

当該時期は較正業務をお休みさせていただく場合や較正設備のメンテナンスを行うことにより較正業務が一時的に停止します。その都度、WEB サイト、メールマガジンによる周知を行うこととしております。

③繁忙期

上記②の時期の前後を含めて、その他、年度末及び年度初め等

較正の申請におかれましては、この点を予めご承知おきの上、ある程度の余裕をもってお申込みいただけるようお願いいたします。

VIII 修理^{*}について

整備・較正の過程で粉じん計を修理しなければならないことが判明した場合には、申請者に修理箇所及び修理見積金額をご連絡いたします。申請者が修理に同意された後、修理をさせていただきます。

このため、お預かりした粉じん計をお返すまでの時間を、通常より多くいただく場合があります。納期については実際の状況に応じて別途ご相談となります。

なお、修理不能機種で修理が必要となった場合は、較正が不可能となりますが、その場合も、それまでにかかった費用を請求させていただきます。また、修理可能機種で修理が必要となった場合で、修理を行わず較正を断念された場合も同様となります。

修理代金については、別途申請者あてに請求書を発行いたしますので、前記VIの方法でお振込みください。

※当協会で行う修理とは、原則として、較正の過程で修理(修理に係る部品交換を含む)が必要なこと

が判明した場合であり、それ以外は、次項「IX 異常申立てについて」に当たる場合と修理を行うことにより再校正も要する場合を除き、単なる修理、部品交換、部品販売は行っておりません。

このため、校正を受けた粉じん計に不具合が生じた場合、まずは当協会にお問い合わせください。そのうえで、単なる修理、部品交換、部品購入で済むと思われる場合は、当該粉じん計取扱いの代理店又はメーカーにお問い合わせいただく事をご案内させていただきます。

IX 異常申立てについて

粉じん計到着後、直ちに動作確認を実施し、異常の有無を必ず確認してください。

校正後の異常申立ては、原則として粉じん計発送日から**2週間以内**に限り受け付けます。異常申し立てを行われる場合、お手数ですが、当協会にその旨、ご連絡いただいたうえ、当該粉じん計をお預けください。原則として無償で対応いたしますが、当該異常が申請者の責による場合については、これに掛かる技術料、修理代等を別途請求させていただきます。

※異常申立て期間中の宅配便料金は、当協会にて負担いたしますので、「着払い」にてお送りください。

X 粉じん計送付・返却方法

1. 送付方法

- ① 粉じん計から皮ケース、ベルトを取り外し、粉じん計本体のみにしてください。

LD-1 型、LD-3K 型 (K2、K2T を含む)、 LD-5D 型、LD-5 型、 LD-5R 型※	粉じん計から電池及び電池ケース※を取り外し、感度合わせ用ノブを「SENSI. ADJ」に押し込んでください。 ※LD-5R 型の場合、電池ボックスは本体と一体型なので、電池のみ抜き取りお出しいただく事になります。
LD-6N 及び 6N2 型	<u>標準散乱板</u> を必ず送付してください。
3521	洗浄カセット、φ4μm <u>インパクトノズル</u> を装着して送付してください。

- ② 粉じん計所有者は、粉じん計整備手帳の発送時確認チェック表欄で粉じん計発送時の状態を確認、記入の後、ファイルに入れて送付してください。
- ③ 粉じん計の輸送の際の事故やトラブルを未然に防ぐため、次回に粉じん計を発送される際には、粉じん計の本体をエアパッキン等で保護し、今回精度管理センターがお送りした専用の段ボール箱に入れ送付してください。
- ④ ③の専用の段ボール箱に入れて宅配便等で送付する場合であっても、保険をかけることをお勧めします。また、新規に粉じん計の校正のお申込みの場合には、箱に精密機器表示をするとともに、保険をかけることをお勧めします。
- ⑤ 容器に粉じん計を入れてのお申込の場合、一つの容器に複数台の粉じん計を入れての送付は控えてください。

2. 返却方法

当センターで粉じん計を梱包し、申請者あてに「発払い」にて送付します。ただし、あらかじめ「着払い」ご希望の連絡があった場合は、諸経費（梱包代等）のみ 1,100 円（消費税込）を請求いたします。

XI データの保存について

データロガー機能（データ記憶装置）搭載の粉じん計 LD-1H2、LD-3K、LD-5、LD-5D、LD-5R、

LD-6N、LD-6N2 及び 3442 については、申請者があらかじめデータを保存して、送付してください。
万が一、較正中に蓄積されたデータが消失した場合、直接・間接の損害については、当協会は一切その責任を負いませんので、あらかじめご了承ください。

XII その他

1. 所定の試験に合格し較正を終了した粉じん計については、較正証及び整備手帳を発行(2回目以降は較正日等必要事項の追記)するとともに、粉じん計本体に感度計数値等を記載した較正シールを貼付します。
2. 較正実施後、メーカー等で較正試験項目に係る修理を行い、感度計数値が変更された時は、再度較正が必要となります。
3. 較正証は、当該粉じん計が較正を受けたことを証する書類ですので大切に保管してください。較正証を紛失又は破損した場合は、あらたな較正申請時に較正申請書により又は較正証再発行申請書(当センター所定用紙)により再発行を申請してください。

◎不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

厚生労働省登録較正機関
(登録番号 1) (公社)日本作業環境測定協会

(公社)日本作業環境測定協会 精度管理センター
〒130-0026 東京都墨田区両国 4 丁目 38 番地 3 号 第 8 高島ビル 4 階
TEL 03-5625-4280 FAX 03-5625-4281

粉じん計較正申請書の記入方法

- ・粉じん計較正申請書の区分「会員、非会員、ディーラー」の欄を○印で記入してください。
(会員、非会員の区別は日測協の会員か非会員、ディーラーは販売業者)
- ・「①名称」欄は、略称ではなく正式の名称を正確に記入してください。
- ・「③担当者」欄は、連絡を差し上げる場合がありますので、担当部署、氏名を正確に記入してください。
- ・申請者が当協会の法人会員の場合は所有者情報記入欄の⑬会員番号を記入してください。
- ・「所有者」の欄は、申請者と所有者が同一の場合は、再度記入する必要はありませんが、「⑫機関登録番号」、「⑬会員番号」の欄は記入してください。
※会員番号(法人会員)の記入がない場合は、非会員扱いとして、費用を請求させていただくこともありますので、ご注意ください。
- ・粉じん計の型式、製造番号、較正証番号は、正確に記入してください。
過去に当協会では較正を受けていない新規申込みの粉じん計の場合は、「較正証番号」欄に記入する必要はありませんが、感度計数値等が明記されている検査表等の書類を必ず添付してください。
- ・使用目的記入欄
(1)ずい道等建設工事現場の測定から(7)喫煙対策に係る測定の7つの選択肢のうち、使用目的に当てはまるものすべてに○印をしてください。
- ・トレーサビリティ証明書を希望する粉じん計は、トレーサビリティ証明書の欄の「要」に○印を記入してください(トレーサビリティ証明書については、別料金となります)。
- ・較正証をなくされた場合は、較正証等再発行欄の「要」に○印を記入してください。(再発行については、別料金となります。なお、較正申請時以外で再発行をご希望される場合は、別途準備している「較正証再発行申請書」によりお願いいたします。)
- ・申請台数、申請者名を必ず記入し押印してください。押印が無い場合は、保留扱いとなりますので、ご注意ください。なお、一度の申請台数が6台を超える場合は、あらたに準備した申請書に7台目以降の粉じん計の情報(型式、製造番号、較正証番号等)のみを記入したものを併せてお送りください。
- ・2枚複写の申請書をご使用の場合は、(正)の方を送付ください。(副)の方は、申請者の方が、保存してください。(当協会WEBサイトから申請書pdfを印刷して用いた場合、原紙の複写は、必要に応じて申請者においてお願いいたします。)